



## 平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社三菱総合研究所 上場取引所 東  
 コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 京太  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 河内 裕 TEL 03-6705-6001  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	55,560	△3.7	2,320	△51.9	2,648	△46.8	1,206	△52.4
22 年 9 月期第 3 四半期	57,712	△0.9	4,823	△15.6	4,975	△14.5	2,536	△17.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	73.43	—
22 年 9 月期第 3 四半期	154.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	53,508	35,381	56.0	1,823.04
22 年 9 月期	51,531	33,868	56.8	1,783.02

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 29,941 百万円 22 年 9 月期 29,284 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	12.50	—	27.50	40.00
23 年 9 月期	—	15.00	—		
23 年 9 月期(予想)				15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

22 年 9 月期期末配当金の内訳 普通配当 17 円 50 銭 記念配当 10 円

### 3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,100	△0.3	3,800	△22.1	4,100	△18.5	1,900	△24.5	115.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年9月期3Q	16,424,080株	22年9月期	16,424,080株
23年9月期3Q	87株	22年9月期	51株
23年9月期3Q	16,424,013株	22年9月期3Q	16,424,073株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記	12
(8) 四半期連結損益計算書関係に関する注記	12
(9) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記	13
(10) 株主資本等関係に関する注記	13
(11) 1株当たり情報に関する注記	14
4. 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 新規発行による手取金の使途に関する変更	16

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日～平成23年6月30日）のわが国経済は、緩やかながら回復の動きを見せておりましたが、3月の東日本大震災により、生産設備や流通網の損壊のみならず、長期的な電力不足から生産活動が大きく低下する事態となりました。これにともない、民間市場においては先行投資への慎重姿勢が急速に高まり、官公庁市場においても震災復興に向けた緊急対策が優先される中、政局の混乱もあり予算執行が停滞する局面も見受けられ、当社グループにとっては総じて厳しい市場環境が続きました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、厳しい市場環境を受けて、売上高は55,560百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面では、減収による稼働低下や外部委託コストが嵩む案件の増加に加え、成長のための先行投資負担などもあり、営業利益は2,320百万円（同51.9%減）、経常利益は2,648百万円（同46.8%減）、四半期純利益は1,206百万円（同52.4%減）となりました。

このような中、当社は、総合シンクタンクとして震災復興にかかる政策提言活動を積極的に行ってまいりました。当社グループは、単なる災害復旧にとどまらず、わが国の社会・産業の中長期的な発展の姿を描きながら、具体的な方策の提言を行ってお客様とともにこれを実現してまいり所存であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （シンクタンク・コンサルティング事業）

当第3四半期連結累計期間は、民間市場では、事業継続や事業環境予測に関連する案件開拓を進めました。官公庁市場では予算見直し動向を注視して積極的に震災対策案件を受注するとともに、医療・介護分野、環境・エネルギー分野、中小企業支援分野など重点政策分野の継続的案件の受注に注力いたしました。

一方で、東日本大震災による発注見合わせや発注減額が発生した影響を受け、売上高（外部売上高）は16,819百万円（同2.8%減）、営業利益は689百万円（同65.0%減）となりました。

#### （ITソリューション事業）

当第3四半期連結累計期間は、金融機関向けのリスク関連システム構築、基幹系システムの要件定義案件等の売上は堅調であったものの、新規のITシステム投資抑制によりカード会社の法改正対応案件収束に伴う売上減少分をカバーできず、売上高（外部売上高）は38,740百万円（同4.1%減）、営業利益は1,607百万円（同43.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,976百万円増加し、53,508百万円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。内訳としては、流動資産が31,989百万円（同1.7%増）、固定資産が21,518百万円（同7.1%増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が2,462百万円、たな卸資産が756百万円減少する一方、現金及び預金が988百万円、短期資金運用のための有価証券が2,499百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて463百万円増加し、18,126百万円（同2.6%増）となりました。これは、退職給付引当金364百万円の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1,512百万円増加し、35,381百万円（同4.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金508百万円、少数株主持分855百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,487百万円増加し、17,751百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,500百万円の収入（前年同四半期は6,487百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,172百万円、減価償却費1,687百万円のほか、売上債権3,133百万円及びたな卸資産845百万円の減少、法人税等の支払1,795百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の収入（前年同四半期は3,756百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還2,000百万円による収入のほか、有形固定資産1,658百万円の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,073百万円の支出（前年同四半期は868百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払698百万円及びリース債務の返済291百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想は、平成23年4月28日公表の数値から変更ありません。

## 2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を使用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算	税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。
---------	---

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ①四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、104百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は108百万円です。
2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

## ②表示方法の変更

四半期連結損益計算書	(1)「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (2)前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「本社移転費用」（当第3四半期連結累計期間7百万円）は、特別損失の総額の100分の20以下のため、特別損失の「その他」を含めて表示しております。
------------	---

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,251	10,263
受取手形及び売掛金	6,825	9,287
有価証券	6,499	3,999
たな卸資産	※2 4,229	※2 4,986
繰延税金資産	1,737	1,669
その他	1,453	1,243
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	31,989	31,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,520	5,560
機械装置及び運搬具(純額)	21	41
工具、器具及び備品(純額)	1,205	1,127
土地	1,035	1,035
リース資産(純額)	462	251
建設仮勘定	71	140
有形固定資産合計	※1 9,316	※1 8,158
無形固定資産		
ソフトウェア	1,637	1,685
その他	777	285
無形固定資産合計	2,414	1,971
投資その他の資産		
その他	9,791	9,965
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	9,787	9,960
固定資産合計	21,518	20,089
資産合計	53,508	51,531

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,918	2,900
未払金	1,359	1,049
未払費用	985	2,121
未払法人税等	334	1,160
賞与引当金	1,520	1,626
受注損失引当金	226	43
その他	3,366	1,801
流動負債合計	10,713	10,702
固定負債		
退職給付引当金	6,743	6,379
その他	669	580
固定負債合計	7,413	6,959
負債合計	18,126	17,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	18,580	18,072
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,768	29,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	24
評価・換算差額等合計	173	24
少数株主持分	5,440	4,584
純資産合計	35,381	33,868
負債純資産合計	53,508	51,531



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	57,712	55,560
売上原価	45,098	44,648
売上総利益	12,614	10,911
販売費及び一般管理費	※1 7,791	※1 8,591
営業利益	4,823	2,320
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	76	70
持分法による投資利益	2	226
受取賃貸料	15	2
助成金収入	44	3
その他	51	39
営業外収益合計	194	346
営業外費用		
支払利息	9	5
投資事業組合運用損	23	3
賃貸費用	6	7
その他	3	1
営業外費用合計	42	17
経常利益	4,975	2,648
特別利益		
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	※2 101	—
持分変動利益	—	25
その他	—	6
特別利益合計	101	32
特別損失		
固定資産臨時償却費	36	213
固定資産除却損	27	46
投資有価証券評価損	26	122
本社移転費用	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
その他	29	25
特別損失合計	219	507
税金等調整前四半期純利益	4,857	2,172
法人税等	2,206	813
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,358
少数株主利益	114	152
四半期純利益	2,536	1,206

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,857	2,172
減価償却費	1,409	1,473
固定資産臨時償却費	36	213
のれん償却額	2	76
賞与引当金の増減額(△は減少)	132	△244
退職給付引当金の増減額(△は減少)	360	364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△190	183
受取利息及び受取配当金	△81	△73
支払利息	9	5
持分法による投資損益(△は益)	△2	△226
固定資産除却損	27	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
持分比率変動に伴う投資有価証券評価損益(△は益)	△101	—
投資有価証券評価損益(△は益)	26	122
売上債権の増減額(△は増加)	813	3,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,171	845
仕入債務の増減額(△は減少)	△175	△157
その他	△30	187
小計	8,264	8,214
利息及び配当金の受取額	80	86
利息の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△1,848	△1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,487	6,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△387	△1,658
有形固定資産の売却による収入	16	25
無形固定資産の取得による支出	△482	△632
投資有価証券の取得による支出	△8	△283
投資有価証券の売却による収入	—	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△67
貸付けによる支出	△7	△4
貸付金の回収による収入	6	7
敷金及び保証金の差入による支出	△803	△935
敷金及び保証金の回収による収入	14	1,617
その他	△103	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,756	60

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△70	△291
配当金の支払額	△698	△698
少数株主への配当金の支払額	△84	△66
その他	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△1,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,862	5,487
現金及び現金同等物の期首残高	12,306	12,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,169	※ 17,751

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	シンクタンク・ コンサルティング 事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,310	40,402	57,712	—	57,712
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	576	271	847	(847)	—
計	17,886	40,673	58,560	(847)	57,712
営業利益	1,970	2,831	4,801	21	4,823

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

- (1) シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等
- (2) ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 会計処理方法の変更

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「シンクタンク・コンサルティング事業」で売上高が144百万円、営業利益は108百万円増加しており、「ITソリューション事業」で売上高が1,107百万円、営業利益が192百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して事業を区分しており、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループでは、「シンクタンク・コンサルティング事業」、「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (シンクタンク・コンサルティング事業)

政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等のサービスを提供しております。

## (ITソリューション事業)

ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,819	38,740	55,560	—	55,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	595	312	908	(908)	—
計	17,415	39,052	56,468	(908)	55,560
セグメント利益	689	1,607	2,297	23	2,320

(注) 1. セグメント利益の調整額23百万円には、セグメント間取引消去7百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額12百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)			前連結会計年度末 (平成22年9月30日)		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,885百万円であります。			※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,989百万円であります。		
※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。			※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		
商品及び製品	119百万円		商品及び製品	31百万円	
仕掛品	4,080百万円		仕掛品	4,921百万円	
原材料及び貯蔵品	30百万円		原材料及び貯蔵品	34百万円	
3. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			3. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	14	住宅資金等借入債務	従業員	15	住宅資金等借入債務

## (8) 四半期連結損益計算書関係に関する注記

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	612百万円	役員報酬	678百万円
賞与	210百万円	賞与	202百万円
賞与引当金繰入額	561百万円	賞与引当金繰入額	593百万円
給与手当	2,642百万円	給与手当	2,841百万円
退職給付費用	146百万円	退職給付費用	153百万円
業務委託費	470百万円	業務委託費	560百万円
賃借料	740百万円	賃借料	974百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	のれん償却額	76百万円
※2. 関連会社の合併に伴い、当社の持分比率が低下し、関連会社ではなくなったことによるものであります。		—	

## (9) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,170百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,169百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,170百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,999百万円	現金及び現金同等物	14,169百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成23年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,251百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,751百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,251百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,499百万円	現金及び現金同等物	17,751百万円
現金及び預金勘定	11,170百万円												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,999百万円												
現金及び現金同等物	14,169百万円												
現金及び預金勘定	11,251百万円												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,499百万円												
現金及び現金同等物	17,751百万円												

## (10) 株主資本等関係に関する注記

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(千株)
普通株式	16,424

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	451	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

## (11) 1株当たり情報に関する注記

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,823.04円	1株当たり純資産額	1,783.02円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	154.42円	1株当たり四半期純利益金額	73.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	2,536	1,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,536	1,206
期中平均株式数 (千株)	16,424	16,424



## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第3四半期連結累計期間)

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	(百万円)	16,004	△1.6
ITソリューション事業	(百万円)	33,519	△4.3
合計	(百万円)	49,524	△3.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメントについては、第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

## 2. 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第3四半期連結累計期間)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	15,015	△8.5	11,304	0.7
ITソリューション事業	40,342	2.2	38,049	1.1
ITコンサルティング・システム開発	26,810	0.2	21,133	2.0
アウトソーシングサービス	13,532	6.6	16,915	△0.1
合計	55,358	△0.9	49,353	1.0

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第3四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

4. セグメントについては、第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

## 3. 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第3四半期連結累計期間)

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	(百万円)	16,819	△2.8
ITソリューション事業	(百万円)	38,740	△4.1
ITコンサルティング・システム開発	(百万円)	25,744	△6.1
アウトソーシングサービス	(百万円)	12,996	0.1
合計	(百万円)	55,560	△3.7

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,129	15.8	10,450	18.8
日本カードプロセッシング(株)	9,172	15.9	5,488	9.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. セグメントについては、第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

## (2) 新規発行による手取金の使途に関する変更

平成21年8月7日に提出の有価証券届出書及び平成21年9月3日に提出の有価証券届出書の訂正届出書に記載した「新規発行による手取金の使途」について以下のとおり変更が生じております。

手取金の使途に関し、手取概算額2,052,000千円につきましては、アウトソーシングサービス拡大のため、子会社である三菱総研DCS株式会社に対する投融資に全額充当する予定であり、この資金は千葉情報センターの設備実装、容量増強のための設備投資資金として使用する予定であるとしておりましたが、千葉情報センターの設備投資資金としての使用に加え、三菱総研DCS株式会社が、株式会社アイ・ティー・ワンを子会社（当社の孫会社）とするため、平成23年6月に実施した株式取得のための資金にも一部充当いたしました。